

令和 6 年度決算に係る
統一的な基準による財務書類

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,448,755	固定負債	9,633,477
有形固定資産	47,081,482	地方債	9,068,550
事業用資産	29,983,504	長期未払金	-
土地	17,383,736	退職手当引当金	564,927
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,922,177	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,309,139	流動負債	1,201,350
工作物	1,198,356	1年内償還予定地方債	880,495
工作物減価償却累計額	△ 925,394	未払金	1,596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,852
航空機	-	預り金	178,407
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54,411	負債合計	10,834,827
その他減価償却累計額	△ 26,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685,820	固定資産等形成分	56,701,567
インフラ資産	16,977,299	余剰分(不足分)	△ 9,612,711
土地	8,028,894		
建物	162,465		
建物減価償却累計額	△ 72,992		
工作物	32,594,672		
工作物減価償却累計額	△ 23,738,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,750		
物品	510,166		
物品減価償却累計額	△ 389,486		
無形固定資産	76,259		
ソフトウェア	76,259		
その他	-		
投資その他の資産	5,291,015		
投資及び出資金	1,489,558		
有価証券	100		
出資金	1,489,458		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	112,039		
長期貸付金	-		
基金	3,695,363		
減債基金	-		
その他	3,695,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,945		
流動資産	5,474,928		
現金預金	1,185,598		
未収金	38,038		
短期貸付金	-		
基金	4,252,812		
財政調整基金	4,252,812		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,521		
資産合計	57,923,683	純資産合計	47,088,856
		負債及び純資産合計	57,923,683

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,941,024
業務費用	7,099,824
人件費	2,437,693
職員給与費	1,710,327
賞与等引当金繰入額	140,852
退職手当引当金繰入額	72,398
その他	514,116
物件費等	4,438,863
物件費	2,897,737
維持補修費	270,663
減価償却費	1,270,464
その他	-
その他の業務費用	223,267
支払利息	37,242
徴収不能引当金繰入額	5,937
その他	180,088
移転費用	8,841,201
補助金等	4,890,724
社会保障給付	3,387,922
他会計への繰出金	562,365
その他	190
経常収益	548,176
使用料及び手数料	271,684
その他	276,492
純経常行政コスト	15,392,848
臨時損失	3,485
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,485
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,823
資産売却益	4,823
その他	-
純行政コスト	15,391,510

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,388,872	55,411,668	△ 9,022,796
純行政コスト(△)	△ 15,391,510		△ 15,391,510
財源	16,088,407		16,088,407
税金等	11,007,566		11,007,566
国県等補助金	5,080,841		5,080,841
本年度差額	696,897		696,897
固定資産等の変動(内部変動)		1,286,812	△ 1,286,812
有形固定資産等の増加		4,399,213	△ 4,399,213
有形固定資産等の減少		△ 3,460,750	3,460,750
貸付金・基金等の増加		851,055	△ 851,055
貸付金・基金等の減少		△ 502,705	502,705
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,087	3,087	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	699,984	1,289,900	△ 589,916
本年度末純資産残高	47,088,856	56,701,567	△ 9,612,711

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,683,874
業務費用支出	5,842,673
人件費支出	2,463,703
物件費等支出	3,168,399
支払利息支出	37,242
その他の支出	173,329
移転費用支出	8,841,201
補助金等支出	4,890,724
社会保障給付支出	3,387,922
他会計への繰出支出	562,365
その他の支出	190
業務収入	16,618,467
税収等収入	11,024,351
国県等補助金収入	5,045,651
使用料及び手数料収入	271,973
その他の収入	276,491
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,934,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,972,799
公共施設等整備費支出	2,212,411
基金積立金支出	736,339
投資及び出資金支出	24,048
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	429,329
国県等補助金収入	35,190
基金取崩収入	389,255
貸付金元金回収収入	61
資産売却収入	4,824
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,543,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	855,357
地方債償還支出	855,357
その他の支出	-
財務活動収入	1,766,685
地方債発行収入	1,766,685
その他の収入	-
財務活動収支	911,328
本年度資金収支額	302,451
前年度末資金残高	704,741
本年度末資金残高	1,007,192
前年度末歳計外現金残高	171,909
本年度歳計外現金増減額	6,498
本年度末歳計外現金残高	178,407
本年度末現金預金残高	1,185,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1)資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,640,559	4,318,175	2,714,236	46,244,499	16,260,995	544,389	29,983,504
土地	17,549,364	103,002	268,630	17,383,736	-	-	17,383,736
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,773,916	2,273,165	2,124,904	25,922,177	15,309,139	512,080	10,613,038
工作物	1,176,889	21,467	-	1,198,356	925,394	26,239	272,962
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,411	-	-	54,411	26,462	6,070	27,949
建設仮勘定	85,979	1,920,541	320,701	1,685,820	0	0	1,685,820
インフラ資産	40,331,391	985,441	528,052	40,788,781	23,811,482	677,310	16,977,299
土地	7,853,291	267,202	91,599	8,028,894	0	0	8,028,894
建物	162,465	9,781	9,781	162,465	72,992	4,296	89,472
工作物	32,315,636	402,676	123,640	32,594,672	23,738,490	673,013	8,856,182
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	515,532	305,782	303,032	2,750	-	-	2,750
物品	85,487,483	22,883	28,250	85,282,116	389,486	35,606	84,892,630
合計	161,912,275	17,105,555	4,315,607	173,702,223	860,103	1,257,304	172,444,919

(2)有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	270	17,068,673	4,306,704	603,671	55,135	277,843	7,671,208	29,983,504
土地	270	7,542,393	2,051,980	454,266	37,343	88,842	7,208,642	17,383,736
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,649,816	2,192,013	148,595	245	172,969	449,399	10,613,038
工作物	-	163,194	62,711	810	17,547	16,033	12,668	272,962
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	27,449	-	-	-	-	499	27,949
建設仮勘定	-	1,685,820	-	462	804,968	-	4,535	1,685,820
インフラ資産	16,167,333	-	-	462	-	-	-	16,977,299
土地	8,023,896	-	-	462	-	-	4,535	8,028,894
建物	89,472	-	-	-	-	-	-	89,472
工作物	8,051,215	-	-	-	804,968	-	-	8,856,182
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,750	-	-	-	-	-	-	2,750
物品	23,672	36,882	8,904	-	-	1,901	49,321	120,679
合計	16,191,275	17,105,555	4,315,607	604,133	860,103	279,744	7,725,064	47,081,482

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,252,812	-	-	-	4,252,812	4,252,812
減債基金	-	-	-	-	-	-
高齢者福祉基金	-	-	-	-	-	-
国際交流基金	4,036	-	-	-	4,036	4,036
別府上井せき維持管理基金	136,019	-	-	-	136,019	136,598
衛生センター周辺整備基金	92,603	-	-	-	92,603	92,603
吉原地域活性化整備基金	-	-	-	-	-	-
吉原農区活性化整備基金	21,492	-	-	-	21,492	2,150
地域振興基金	171,484	-	-	-	171,484	171,484
災害対策基金	-	-	-	-	-	-
おうえん基金	717,436	-	-	-	717,436	656,647
森林環境譲与税基金	7,811	-	-	-	7,811	7,811
公共施設整備基金	2,535,354	-	-	-	2,535,354	2,535,354
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
民生基金	3,000	-	-	-	3,000	-
宿泊税交付基金	6,128	-	-	-	6,128	-
合計	7,948,175	-	-	-	7,948,175	-

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
災害援助資金貸付金(元金)	3,588	1,500
小計	3,588	1,500
【未収金】		
税等未収金		
町民税	86,619	3,863
固定資産税	17,907	376
軽自動車税	3,394	202
その他の未収金		
保育料	138	4
災害援助資金(利子分)	393	-
小計	108,451	4,445
合計	112,039	5,945

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	27,997	1,249
固定資産税	7,888	165
軽自動車税	1,393	83
その他の未収金		
保育料	760	24
小計	38,038	1,521
合計	38,038	1,521

(2)負債項目の明細

(単位:千円)

種類	①地方債(借入先別)の明細		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	184,574	14,944	28,370	129,893	26,311	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	985,350	112,977	679,709	-	284,000	21,641	-	-	-	-
一般単独事業	2,343,941	93,073	521,387	1,699,216	113,775	9,564	-	-	-	-
その他	804,614	60,524	199,319	515,742	-	-	-	-	-	89,553
【特別分】										
臨時財政対策債	5,318,740	558,895	3,249,187	2,069,553	-	-	-	-	-	-
減価補てん債	33,469	7,772	24,472	8,996	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	278,357	32,310	40,277	199,479	38,600	-	-	-	-	-
合計	9,949,045	880,495	4,742,722	4,622,880	462,686	31,205	-	-	-	89,553

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
9,949,045	7,983,978	1,895,074	68,480	1,144	369	-	0.96%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
9,949,045	880,495	916,476	917,466	871,496	815,511	3,140,716	1,716,193	635,671	55,020	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,251	5,937	5,715	6	7,466
退職手当引当金	595,252	72,398	102,723	-	564,927
賞与等引当金	136,537	140,852	136,537	-	140,852
合計	739,039	219,187	244,975	6	713,245

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	志免宇美線整備事業負担金	県	36,583	県施工の道路整備負担	
	宇美町最終処分場 浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	5,389	宇美町最終処分場への負担金	
	計		19,797		
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	1,273,994	保育を要する対象者への援助	
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	479,005	粕屋南部消防組合への負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	546,178	広域事業を行う団体への負担金	
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	320,482	流域関連公共下水道事業会計への補助金	
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	478,020	広域事業を行う団体への負担金	
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	310,708	広域事業を行う団体への負担金	
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	151,146	広域事業を行う団体への負担金	
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	48,905	地域福祉充実のための交付金	
	商工会事業費補助金	志免町商工会	16,500	商工充実のための補助金	
	公民館活動費補助金	町内会	11,460	町内活動充実のための補助金	
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金	
	物価高騰対応重点支援給付金	住民税非課税世帯対象世帯	323,860	該当世帯へ10万円の支給	
	その他			878,495	
	計			4,848,752	
合計			4,890,724		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	5,739,223	
		地方譲与税	96,561	
		利子割交付金	2,272	
		配当割交付金	46,867	
		株式等譲渡所得割交付金	65,838	
		地方消費税交付金	1,135,939	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車税環境性能割交付金	18,090	
		法人事業税交付金	104,511	
		地方特例交付金	264,667	
		地方交付税	2,609,850	
		交通安全対策特別交付金	7,576	
		分担金及び負担金	117,686	
		寄付金	408,549	
		繰入金	389,938	
		小計	11,007,566	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	35,190
			都道府県等支出金	-
			計	35,190
		経常的補助金	国庫支出金	3,432,058
			都道府県等支出金	1,613,593
			計	5,045,651
		小計	5,080,841	
		合計	16,088,407	
		合計	16,088,407	

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,391,510	5,045,651	175,685	8,912,675	1,257,500
有形固定資産等の増加	4,399,213	35,190	1,591,000	2,773,023	-
貸付金・基金等の増加	851,055	-	-	851,055	-
その他	-	-	-	-	-
合計	20,641,777	5,080,841	1,766,685	12,536,752	1,257,500

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
現金	-	
要求払預金	1,007,192	
短期投資	-	
合計	1,007,192	

一般会計等財務書類における注記

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共施設公益施設整備拡充資金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	-

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,672千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,578,737 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,995,480 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,000,964 千円
将来負担額	13,903,354 千円
充当可能基金額	7,937,364 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,578,737 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 224,551$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	19,519,221 千円	18,512,030 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	$\Delta 1$ 千円	— 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 704,740$ 千円	— 千円
資金収支計算書	18,814,480 千円	18,512,030 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共施設公益施設整備拡充資金特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,934,593 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,190 千円
未収債権、未払債務等の減少	$\Delta 29,555$ 千円
減価償却費	$\Delta 1,270,464$ 千円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 4,315$ 千円
退職手当引当金の増減額	30,325 千円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta 215$ 千円
資産除売却損	$\Delta 3,485$ 千円
資産売却益	4,823 千円
その他利益	— 千円
純資産変動計算書の本年度差額	696,897 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,104,836	固定負債	19,871,000
有形固定資産	63,944,690	地方債等	14,578,357
事業用資産	29,983,504	長期未払金	-
土地	17,383,736	退職手当引当金	626,776
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,922,177	その他	4,665,867
建物減価償却累計額	△ 15,309,139	流動負債	2,421,061
工作物	1,198,356	1年内償還予定地方債等	1,665,808
工作物減価償却累計額	△ 925,394	未払金	295,377
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,959
航空機	-	預り金	180,936
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	54,411	負債合計	22,292,061
その他減価償却累計額	△ 26,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685,820	固定資産等形成分	75,357,648
インフラ資産	33,306,579	余剰分(不足分)	△ 16,886,828
土地	9,003,510		
建物	442,583		
建物減価償却累計額	△ 225,016		
工作物	57,666,837		
工作物減価償却累計額	△ 33,729,645		
その他	60,171		
その他減価償却累計額	△ 33,818		
建設仮勘定	121,958		
物品	2,445,554		
物品減価償却累計額	△ 1,790,947		
無形固定資産	1,314,163		
ソフトウェア	76,259		
その他	1,237,905		
投資その他の資産	5,845,982		
投資及び出資金	1,830,848		
有価証券	100		
出資金	1,830,748		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,505		
長期貸付金	-		
基金	3,695,363		
減債基金	-		
その他	3,695,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,734		
流動資産	9,658,045		
現金預金	5,221,582		
未収金	159,140		
短期貸付金	-		
基金	4,252,812		
財政調整基金	4,252,812		
減債基金	-		
棚卸資産	219		
その他	29,797		
徴収不能引当金	△ 5,505		
繰延資産	-		
資産合計	80,762,881	純資産合計	58,470,820
		負債及び純資産合計	80,762,881

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,609,266
業務費用	8,729,476
人件費	2,616,656
職員給与費	1,866,759
賞与等引当金繰入額	152,959
退職手当引当金繰入額	72,398
その他	524,540
物件費等	5,732,235
物件費	3,474,828
維持補修費	297,090
減価償却費	1,960,305
その他	13
その他の業務費用	380,585
支払利息	128,643
徴収不能引当金繰入額	19,374
その他	232,567
移転費用	12,879,790
補助金等	9,487,298
社会保障給付	3,387,922
他会計への繰出金	-
その他	4,570
経常収益	2,140,636
使用料及び手数料	1,824,745
その他	315,891
純経常行政コスト	19,468,630
臨時損失	60,241
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,647
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,594
臨時利益	5,513
資産売却益	4,847
その他	666
純行政コスト	19,523,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,484,892	73,781,733	△ 16,296,841
純行政コスト(△)	△ 19,523,358		△ 19,523,358
財源	20,512,209		20,512,209
税金等	13,003,034		13,003,034
国県等補助金	7,509,174		7,509,174
本年度差額	988,850		988,850
固定資産等の変動(内部変動)		1,035,947	△ 1,035,947
有形固定資産等の増加		5,059,648	△ 5,059,648
有形固定資産等の減少		△ 4,351,258	4,351,258
貸付金・基金等の増加		974,196	△ 974,196
貸付金・基金等の減少		△ 646,638	646,638
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,922	△ 2,922	
その他	-	542,890	△ 542,890
本年度純資産変動額	985,928	1,575,915	△ 589,987
本年度末純資産残高	58,470,820	75,357,648	△ 16,886,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,716,426
業務費用支出	6,836,636
人件費支出	2,642,322
物件費等支出	3,847,412
支払利息支出	128,643
その他の支出	218,258
移転費用支出	12,879,790
補助金等支出	9,487,298
社会保障給付支出	3,387,922
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,570
業務収入	22,294,395
税収等収入	12,663,509
国県等補助金収入	7,473,984
使用料及び手数料収入	1,840,743
その他の収入	316,158
臨時支出	37,144
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,144
臨時収入	689
業務活動収支	2,541,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,452,037
公共施設等整備費支出	2,691,650
基金積立金支出	736,339
投資及び出資金支出	24,048
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	621,156
国県等補助金収入	49,088
基金取崩収入	389,255
貸付金元金回収収入	61
資産売却収入	4,824
その他の収入	177,929
投資活動収支	△ 2,830,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,655,755
地方債償還支出	1,655,755
その他の支出	-
財務活動収入	2,152,985
地方債発行収入	2,152,985
その他の収入	-
財務活動収支	497,230
本年度資金収支額	207,861
前年度末資金残高	4,835,314
本年度末資金残高	5,043,175
前年度末歳計外現金残高	171,909
本年度歳計外現金増減額	6,498
本年度末歳計外現金残高	178,407
本年度末現金預金残高	5,221,582

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,640,559	4,318,175	2,714,236	46,244,499	16,260,995	544,389	29,983,504
土地	17,549,364	103,002	268,630	17,383,736	-	-	17,383,736
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,773,916	2,273,165	2,124,904	25,922,177	15,309,139	512,080	10,613,038
工作物	1,176,889	21,467	-	1,198,356	925,394	26,239	272,962
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,411	-	-	54,411	26,462	6,070	27,949
建設仮勘定	85,979	1,920,541	320,701	1,685,820	-	-	1,685,820
インフラ資産	66,567,286	1,365,155	637,383	67,295,058	33,988,479	1,167,833	33,306,579
土地	8,827,906	267,202	91,599	9,003,510	-	-	9,003,510
建物	442,518	9,846	9,781	442,583	225,016	7,964	217,567
工作物	57,123,340	742,159	198,662	57,666,837	33,729,645	1,157,799	23,937,192
その他	60,171	-	-	60,171	33,818	2,070	26,353
建設仮勘定	113,351	345,948	337,341	121,958	-	-	121,958
物品	2,482,067	83,073	119,586	2,445,554	1,790,947	4,528	654,608
合計	113,689,912	5,766,403	3,471,205	115,985,111	52,040,421	1,716,749	63,944,690

(単位:千円)

全体財務書類における注記

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	38年
-------	-----
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

該当ありません。

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結	(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,284,595	固定負債	21,048,329
有形固定資産	67,053,200	地方債等	14,871,835
事業用資産	30,939,131	長期未払金	-
土地	17,568,345	退職手当引当金	939,704
立木竹	230,871	損失補償等引当金	-
建物	27,205,654	その他	5,236,790
建物減価償却累計額	△ 16,081,246	流動負債	2,620,857
工作物	1,325,187	1年内償還予定地方債等	1,734,773
工作物減価償却累計額	△ 1,023,448	未払金	395,935
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,872
航空機	-	預り金	182,913
航空機減価償却累計額	-	その他	126,074
その他	54,411	負債合計	23,669,185
その他減価償却累計額	△ 26,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685,820	固定資産等形成分	79,644,126
インフラ資産	35,120,183	余剰分(不足分)	△ 17,636,237
土地	9,191,602	他団体出資分	-
建物	851,244		
建物減価償却累計額	△ 466,098		
工作物	59,902,479		
工作物減価償却累計額	△ 34,802,862		
その他	60,171		
その他減価償却累計額	△ 33,818		
建設仮勘定	417,464		
物品	3,940,311		
物品減価償却累計額	△ 2,946,425		
無形固定資産	2,298,993		
ソフトウェア	126,960		
その他	2,172,033		
投資その他の資産	5,932,402		
投資及び出資金	1,366,484		
有価証券	32,650		
出資金	612,007		
その他	721,827		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	342,037		
長期貸付金	-		
基金	4,242,307		
減債基金	-		
その他	4,242,307		
その他	607		
徴収不能引当金	△ 19,034		
流動資産	10,392,479		
現金預金	5,821,698		
未収金	186,639		
短期貸付金	-		
基金	4,359,532		
財政調整基金	4,359,532		
減債基金	-		
棚卸資産	219		
その他	29,918		
徴収不能引当金	△ 5,526		
繰延資産	-		
資産合計	85,677,074	純資産合計	62,007,889
		負債及び純資産合計	85,677,074

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,087,790
業務費用	10,299,748
人件費	3,073,977
職員給与費	2,233,611
賞与等引当金繰入額	180,787
退職手当引当金繰入額	102,200
その他	557,380
物件費等	6,391,427
物件費	3,892,909
維持補修費	335,937
減価償却費	2,131,608
その他	30,974
その他の業務費用	834,344
支払利息	133,333
徴収不能引当金繰入額	19,140
その他	681,871
移転費用	27,788,042
補助金等	24,383,339
社会保障給付	3,387,922
他会計への繰出金	11,311
その他	5,470
経常収益	2,815,514
使用料及び手数料	2,084,169
その他	731,345
純経常行政コスト	35,272,276
臨時損失	61,190
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,594
臨時利益	5,641
資産売却益	4,847
その他	795
純行政コスト	35,327,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		他団体出資等分
			余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	60,831,767	77,940,893	△ 17,109,127	-
純行政コスト(△)	△ 35,327,825		△ 35,327,825	-
財源	36,245,138		36,245,138	-
税金等	28,764,359		28,764,359	-
国県等補助金	7,480,779		7,480,779	-
本年度差額	917,313		917,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,016,283	△ 1,016,283	
有形固定資産等の増加		5,252,633	△ 5,252,633	
有形固定資産等の減少		△ 4,485,221	4,485,221	
貸付金・基金等の増加		1,128,393	△ 1,128,393	
貸付金・基金等の減少		△ 879,522	879,522	
資産評価差額	14	14	-	-
無償所管換等	△ 2,922	△ 2,922	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	233,129	-	233,129	-
その他	28,589	689,858	△ 661,270	-
本年度純資産変動額	1,176,122	1,703,233	△ 527,111	-
本年度末純資産残高	62,007,889	79,644,126	△ 17,636,237	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,965,820
業務費用支出	8,178,409
人件費支出	3,072,363
物件費等支出	4,305,201
支払利息支出	133,333
その他の支出	667,512
移転費用支出	27,787,411
補助金等支出	24,382,707
社会保障給付支出	3,387,922
他会計への繰出支出	11,311
その他の支出	5,470
業務収入	38,702,780
税込等収入	28,425,954
国県等補助金収入	7,446,304
使用料及び手数料収入	2,099,204
その他の収入	731,318
臨時支出	37,144
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,144
臨時収入	818
業務活動収支	2,700,633
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,789,129
公共施設等整備費支出	2,907,748
基金積立金支出	881,381
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	838,519
国県等補助金収入	60,495
基金取崩収入	595,212
貸付金元金回収収入	61
資産売却収入	4,824
その他の収入	177,929
投資活動収支	△ 2,950,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,732,134
地方債償還支出	1,731,652
その他の支出	482
財務活動収入	2,255,403
地方債発行収入	2,255,423
その他の収入	△ 20
財務活動収支	523,269
本年度資金収支額	273,293
前年度末資金残高	5,275,790
比例連結割合変更に伴う差額	94,055
本年度末資金残高	5,643,139
前年度末歳計外現金残高	172,196
本年度歳計外現金増減額	6,363
本年度末歳計外現金残高	178,559
本年度末現金預金残高	5,821,698

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,464,072	4,320,466	2,714,250	48,070,287	17,131,156	583,413	30,939,131
土地	17,733,988	103,002	268,645	17,568,345	-	-	17,568,345
立木竹	230,871	0	0	230,871	-	-	230,871
建物	27,056,646	2,273,912	2,124,904	27,205,654	16,081,246	541,822	11,124,408
工作物	1,302,177	23,010	-	1,325,187	1,023,448	35,521	301,739
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,411	-	-	54,411	26,462	6,070	27,949
建設仮勘定	85,979	1,920,541	320,701	1,685,820	-	-	1,685,820
インフラ資産	69,578,404	1,481,939	637,383	70,422,960	35,302,778	1,215,457	35,120,183
土地	9,015,999	267,202	91,599	9,191,602	-	-	9,191,602
建物	850,926	10,099	9,781	851,244	466,098	15,226	385,146
工作物	59,246,790	854,352	198,662	59,902,479	34,802,862	1,198,161	25,099,617
その他	60,171	-	-	60,171	33,818	2,070	26,353
建設仮勘定	404,518	350,286	337,341	417,464	-	-	417,464
物品	3,895,745	164,152	119,586	3,940,311	2,946,425	35,030	993,886
合計	119,938,221	5,966,557	3,471,219	122,433,558	55,380,359	1,833,900	67,053,200

連結財務書類における注記

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.23%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.56%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.08%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.45%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.46%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.90%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.80%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.18%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組 合	一部事務組合	比例連結	14.29%
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.82%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	4.01%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

該当ありません。